

環境配慮契約における設計契約での課題

日本建築家協会 環境会議
宮田多津夫

2021年12月7日

時代の背景



温暖化による気候変動

- 1) 「ひっ迫する脱炭素への転換」という時代背景
 - ・2050年カーボンニュートラル宣言
 - ・2030年CO2削減46%の目標達成
- 2) 「バックカスティング方式」での大胆な企画改革
省エネ対策から、企画設計全般の見直しへ
- 3) エネルギーCO2排出17%、建築全体CO2排出38%
エネルギーから、規模・木造・ストック活用も視野に

2、現状での官公庁の企画の問題点

企画段階での規模設計や人員算定が旧基準である

※1：算定規模の在り方

地方債の事務取扱において、庁舎整備に係る起債対象事業費を標準的な範囲内の額とするための基準として運用されていたが、平成 23 年度以降、簡素化の観点からこのような詳細な基準は廃止された。その後も、庁舎整備に当たり、地方債とは別に、庁舎面積の算定基準の一つとして用いられる。

最近の実例

1) 新庁舎改築の規模算定(2021年)が旧基準

規模算定は 国土交通省「新鋭一般庁舎面積算定基準」
総務省「平成22年度地方債同意等基準運用要綱」

- ・平成22年基準から39000m²の現状を43000m²へ (規模増大)
- ・現庁舎は区庁舎・文化施設に改築複合化する。(ストック未活用)

2) DX改革や働き方改革による職員数の見直しが無い

- ・在宅勤務増による出社率の見直し
- ・デジタル化の業務改善による職員数の見直し
- ・DX改革によるネットワーク化による見直し

⇒規模面積は過剰試算の可能性、
職員数の増減検討なし、ストックは無視

3、脱炭素への企画の大幅改善案

1) 一極集中型庁舎から、「ネットワーク型庁舎」へ

デジタル化によるストック活用のネットワーク型庁舎を検討する
シンボル庁舎から、住民に身近なネットワーク庁舎へ

2) デジタル化やネットワーク化による「規模算定の見直し」

職員数や、会議室、倉庫などの共用部などの基準は変化している
DX改革により規模が縮小可能

3) 高層ビル型から「低層木造型」の検討

シンボリックな高層ビル庁舎からネットワークを生かした低層の木造庁舎へ
低層であれば木造の可能性は広がる